

中小企業の 事業継続計画 作成支援を強化

神奈川県

手引見直し指導人材を育成

神奈川県は今年度中に、東日本大震災の教訓を踏まえ、中小企業の事業継続計画（BCP）作成を促進するため、支援する現行の手引を見直すとともに、指導する人材の育成に取り組む。

では、県内中小企業にBCPの普及・活用状況についてアンケート調査を行い、その結果を基に2009年度に作成した「BCP作成のすすめ（かながわ版）」の改訂版を策定

標に普及推進者を育成するとともに、作成指導者研修も行う。

公明党の渡辺均県議は今年6月の県議会本会議で、「東日本大震災を受けて県が実施した調査では、BCPの必要性を感じている企業が全体の半数に上っている」として、作成支援の手引の見直しや、普及、指導体制の充実など、中小企業のBCP作成支援策を強化するよう主張。

県側も作成支援ハンドブックを見直し、指導人材を育成する研修を実施してBCP作成を促進していく考えを示していた。

手引の見直しについて



渡辺議員

する。

指導人材の育成については、商工会議所等の経営指導員や市町村の担当者、金融機関の法人担当者などのBCP作成支援担当者を対象に、普及推進者研修を実施。130人を目